



非営利組織と関係財 ー福祉サービス供給における 関係特殊性ー

鈴木, 純

(Citation)

神戸大学経済学研究年報, 55:51-63

(Issue Date)

2008

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81000947>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81000947>



非営利組織と関係財

－福祉サービス供給における関係特殊性－

鈴木 純*

1. はじめに

近年、非営利部門が経済社会において果たす役割は、さまざまな側面から強調されてきた。日本でも、特定非営利活動促進法（NPO法）の施行や公的介護保険制度の導入などを契機として、特に福祉サービス供給主体としての非営利組織の役割について、実践上の、あるいはまた研究上の関心が集められてきた。実際にも、高齢者介護をはじめとする福祉サービス供給の多くが、非公的、かつ非営利的な組織形態を持つ供給主体によって担われている。

非営利部門を福祉サービス供給の担い手として積極的に組み込もうとしている議論として、1980年代以降急速に注目されるようになってきた、福祉多元論と呼ばれる一連の研究がある。公的主体中心の福祉サービス供給体制の諸問題を克服するための政策構想の議論の中で、福祉多元論においては、福祉供給主体の多様性が重視される。そこでは、非営利部門は、私的、非営利かつフォーマルな中間領域（第3セクター）として位置付けられ¹⁾、福祉サービス供給主体としての非営利組織やボランティア組織の役割が強調されている。

だが、非営利部門と呼ばれる経済領域内部の諸主体を具体的に見ると、その現実のあり方はきわめて多様である。その組織形態においても、行動原理においても、公的な行政組織に近いものから、民間企業に近いものまで、多種多様な組織がそこに含まれている。純粋な公的部門でもなく、純粋な私的部門でもないという、中間領域としての性格上、その担い手となる諸主体の性質もまた、ある種の混合形態をとらざるをえないのである。非営利組織やコミュニティの重要性などが論じられるとき、福祉政策体系の全体構想における非営利部門の重要性と、そこでの経済主体の振る舞いとを関連づけるためには、非営利組織の果たすべき役割やその機能条件についての具体的かつ体系的な分析が必要とされている²⁾。

* suzuj@econ.kobe-u.ac.jp

本稿の内容の多くの部分は、経済社会学会第44回大会（2008.9.28. 桜美林大学）において報告され、多くの有用なコメントをいただいた。また、いくつかの高齢者介護サービス関連の事業所においては、福祉サービス供給の実態調査に協力いただいた。ここにあわせて感謝いたします。

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C）19530238）の助成を受けた研究の一部である。

1) 福祉多元論のモデルとしては、ベストフの福祉三角形による非営利部門の位置付けがよく知られている（Pestoff, 1998）。そこでは、公的－私的、フォーマル－インフォーマル（制度化されている－制度化されていない）、営利－非営利という3つの軸を用いて、私的・非営利・インフォーマルな領域としての世帯（家族）、私的・営利・フォーマルな領域としての市場（民間企業）、そして公的・非営利・フォーマルな領域としての国家（政府）を各頂点とする三角形によって、福祉供給の全体システムが構成されている。

2) (足立, 2001) p.198.

本稿は、福祉サービスの供給における供給者と消費者との個別の関係に注目し、近年展開されつつある「関係財」という概念を用いて、非営利組織の経済行動に関する分析を拡張しようとするものである。この目的のため、以下ではまず、非営利組織の機能に関する従来の諸理論を概観し、それぞれの限界と課題について検討する。次に、福祉サービスを「関係的サービス」として特徴付け、そこに契約の失敗の源泉を見る。その上で、サービス供給の個別の関係における関係財の存在がサービス供給のあり方に与える効果を考察し、そこに非営利組織の機能を見いだす。さらに、関係財概念を用いた非営利組織分析の一つの応用として、非営利組織とコミュニティの関連について短く検討する。最後に、非営利組織研究の展開に対して本稿の考察が持つ意義と可能性について述べる³⁾。

2. 非営利組織の機能に関する諸理論

福祉サービスの供給主体として非営利組織が必要とされるのはどのような理由によるものなのか、つまり、公的組織（政府・行政）および民間営利組織（企業）とは区別された非営利組織の特徴について、どのような役割が期待されているのかについて、従来さまざまな理論的説明が与えられてきた。それらの中で、主に経済学的観点から非営利組織の特徴を説明する主要な理論として、次の3つの理論を挙げることができる⁴⁾。

(1) 公共財供給理論 (e.g. Weisbrod, 1988) : これは、政府による公共財供給の限界を補完する役割に注目する議論である。公的な供給体制において、公共財的性質をもったサービスは、一般に平均的な消費者の需要を満たすような水準の量と質において供給される。しかし、平均的な消費者の需要とは異なる量または質のサービスを必要としている一部の消費者にとって、あるいは、あるサービスに対する社会の需要が高度に多様である場合、画一的な公的供給体制では、それらの需要を満たすことは難しい。公的供給では満たされない需要を持った人々自身によって、あるいは彼らのニーズを把握可能な人々によって、非営利組織を通じてサービスが供給されるという点に、公共財需要の多様性への対応における公的供給の不完全性（政府の失敗）を補完する役割が期待されるのである。

3) 本稿において、「営利(性)」および「非営利(性)」という用語は、貨幣的・物的利益を追求するか否かという意味で用いられる。また、「非営利組織」という場合、必ずしもそれは、完全な「非営利性」によって特徴づけられる組織に限定されるものではなく、「営利」を主目的とはしない、言い換えれば、利潤獲得を主目的とせず、相当程度の「非営利」的な性質をもつ組織を指している。これは本文でも指摘したように、非営利部門が概念的にも現実的にも何らかの純粋型とはなっていないという認識に拠っている。本稿では、利己性と利他性についての概念的な議論を直接展開しようとするものではない。

4) これらの諸理論についての簡潔なサーベイとして、(塚本, 2002) や (Valentinov, 2008) がある。

(2) 信託理論 (e.g. Hansmann, 1980, 1996) : サービス取引における情報の非対称性の問題を解決するメカニズムとして非営利組織の機能を説明しようとするのが、信託理論、あるいは契約の失敗理論と呼ばれる議論である。医療や福祉、教育などのサービスの供給においては、サービス提供者と消費者との間の情報の非対称性が顕著であり、それに起因して、サービス提供者による機会主義的行動の可能性が存在する。この問題は、契約のあり方によってのみでは解消できない、いわゆる契約の失敗をもたらす。非分配制約によって組織としての利潤追求が制約されている非営利組織は、機会主義的行動へのインセンティブが小さく、提供されるサービスの質と量について消費者の信頼を得やすい組織形態であると説明される。

(3) ステイクホルダー・コントロール理論 (e.g. Ben-Ner, 1986, 2002) : これは、非営利組織の機能として、消費者をはじめとする利害関係者による、組織活動に対する直接的コントロールの機能を重視する議論である。サービスの公共財的性質や情報の非対称性に起因する問題は、サービス供給主体の活動および意思決定への消費者の参加によって、すなわち消費者による組織のコントロールによって緩和されると考えられる。そしてそのような組織の形成が可能となるところに、非営利組織の役割が説明されるのである。

非営利組織の機能に関するこれらの理論的説明は、必ずしも互いに排他的なものではなく、実際、非営利組織が多く活動している福祉サービスなどの経済領域では、これらのうちの複数の理論による説明が同時に可能な状況を見いだすことができる。経済システム全体の中で非営利部門を位置付けるためにも、また具体的な政策分析を展開するためにも、それぞれの理論を関連づけ、非営利組織の機能条件を包括的に分析する視点が求められる。

他方、これらの理論的説明には、それぞれに理論的な限界も指摘される。確かに、非営利組織によって供給されている財・サービスの多くは、かつては公的主体によって供給されていた（あるいは現在も公的供給が存在する）ものが多いが、その財・サービス自体の性質として非競争性と非排除性を強く持つものが多いとは言えない。公共財としての性格が弱い財・サービスを考えるならば、それが民間の営利組織での供給になじまないことを説明しなければならない。また、信託理論においてその役割が強調されている非分配制約の厳密性や実効性の問題は、しばしば指摘される場所である⁵⁾。非分配制約という、組織に課せられた制約は、その組織が何をしないかを規定しはするが、何をするかについては何も述べていないのである⁶⁾。

多様な需要と情報の非対称性のもとで、なぜ非営利組織による供給において機会主義的行

5) 非分配制約の実効性・厳密性の程度によっては、非営利組織であることが質のシグナルとして機能しないこと、さらには、非営利組織という形態をとった営利組織、いわば偽装非営利組織が存在する可能性があることは、理論的にも現実的にも指摘される場所である。(Hirth, 1999) や (Glaeser and Shleifer, 2001) を参照。また、関連する実証分析のサーベイによって信託理論を再検討した研究として、(Ortmann and Schlesinger, 2003)がある。

6) e.g. (Valentinov, 2008)。

動の可能性が低いと考えられるのか、またどのようにして消費者の信頼が確保されるのか、そして非営利組織がそのように機能するための条件とは何かについて、組織としての構造的特徴と、個々のサービス供給のあり方との関連に基づいた分析が必要とされる。

3. 福祉サービス供給における関係特殊性

組織としての構造的特徴が、そのサービス供給行動に及ぼす影響を検討するために、福祉サービスの特性についてここで検討しよう。後で見るように、福祉サービスの持ついくつかの特性は、非営利組織の機能を検討する際に重要な意味を持っている。

第一に、福祉サービスの多くは、サービス供給者と消費者とのきわめて個別的・対面的な関係の中で供給される。高齢者介護などのサービスを考えれば明らかなように、供給者が直面するのは、不特定の消費者一般ではなく、特定の消費者個人である。同時に、個々の消費者にとって、供給主体としての組織は設備などのサービス供給の環境を提供する主体であるとしても、自身にサービスを提供する直接の主体は、サービス提供を実際に行う個人である。第二に、福祉サービスのニーズは、消費者の身体的状況、精神的状況、あるいは家庭状況などの環境条件によって、高度に多様な内容を持たざるをえない。さらに、身体や精神に直接働きかけるこの種のサービスに対して、消費者は、客観的基準によって記述することが困難な個人的嗜好を持っていると考えられる。他方、それらの多様なニーズに対応すべき供給者に求められるサービス供給能力あるいはそのタイプは、個人としてのサービス供給者の間で一定の異質性を有していると考えられる⁷⁾。

これらの特性の結果として、福祉サービスの供給は、その価値の大きさが消費者にとって事前に確定しているようなサービス取引にはならないという性質をもつ。福祉サービスのサービス価値は、それが提供される個別的・対面的関係の中に現れるのである。ここで重要なことは、供給者と消費者が、ともにサービスの供給-消費活動にコミットすることではじめて、そのサービスの価値が生ずるという点にある。言い替えれば、この種のサービスは、単に供給者から消費者へと移転されるすでに一定の価値をもったものではなく、供給者と消費者双方による、いわば共同作業によって価値が生み出されるサービスである⁸⁾。そこでは、消費者の具体的なニーズや好みの詳細について、そして身体的・精神的状態について

7) 多くの福祉サービス供給において、資格取得の制度化などを通じて、通常、提供すべきサービスの質について一定の水準は確保されていると考えてよいだろう。しかし、ここで特徴として挙げているのは、個々の消費者のきわめて個別的な性向あるいは嗜好に対応する能力、あるいは供給者個人の固有の気質等に由来するサービスのタイプといった、通常の一般的訓練によっては獲得が困難な供給能力である。

8) 多くの福祉サービスにおいては、消費者にとってそのサービスを受けることは、単なる生活の追加的一場面ではない。介護施設におけるサービス供給を想像すれば明らかなように、サービスを受けることは消費者の生活そのものであり、また同時に、サービスを提供することは、消費者の生活の場にも入って活動することを必要とする。

の情報が、消費者と供給者との間で共有されなければならない。それらの情報をもとに提供されるサービスの具体的な内容は供給者の専門的判断に依存するとしても、実際のサービス提供において、提供される側の協力と協調は、そのサービスの価値を決定づけるものとなる。

このようなサービスは関係的サービス (relational service) と呼ばれ、介護をはじめとする、個人の身体や精神に対するサービス (personal care service) の特質を示している。ここで、個別的な供給者－消費者関係についてのみ有用な情報を関係特殊的情報 (relation-specific information) と呼ぶならば、上で述べたように、関係的サービスの供給においては、供給されるサービスの質と量の決定は、その供給関係についての関係特殊的情報の精度と量に大きく依存することとなる。

そのような、サービス供給における関係特殊的情報の重要性が意味することの一つは、福祉サービスにおける情報の非対称性は、通常用いられているような意味での情報の非対称性とは異なる情報上の問題であるということである。単に取引主体が持つ情報量の差の問題としては捉えられないのである。その結果として、サービス価値を取引の外部から測定・評価することや、サービス供給者の努力水準を監視することも困難となる。またこのことは、サービス自体や、サービス供給者に関するさまざまな情報の客観性および他者への伝達可能性を阻害することとなる。これらから、関係的サービスの供給を市場的な価格メカニズムによって調整することの困難が明らかになる。さらに、関係的サービスの供給に伴うもう一つの特徴は、一般的人的資本 (一般的技能) のみではそのニーズに対応できないという点にある。一般的人的資本であれば、ある水準以上の技能を持つ労働者を雇用することや、組織内での技能訓練によって、組織として用意することが可能である。しかし、関係的サービスの供給においては、関係特殊な情報の獲得を通じてのみ蓄積される関係特殊的人的資本の投入もまた必要となる。

福祉サービス供給における市場 (あるいは契約) の失敗、および政府の失敗の源泉をサービスの関係特殊性に見いだすとき、本稿での問題に関して検討すべきであるのは、組織への信頼と、サービス提供への信頼とがどのような関係で結びつくと考えられるのかである。この点について、個人間の個別的関係が経済行動に与える影響を捉える試みとして、関係財という概念を検討する。

4. 関係財と非営利組織

4.1 個人間関係と関係財

人々の経済行動を動機づける要素としては、通常の財やサービス (私的財および公共財を

含む)への欲求, 娯楽や文化的なものへの欲求, 権威や名声などへの欲求, あるいはまた一般的な意味での利他的感情⁹⁾などが考えられよう。しかしさらに, 人々の経済行動は, 他者との関係それ自体によっても動機づけられる。具体的には, 他者との交流, 個人間関係の形成と維持への欲求, あるいはまた他者との関係を結ぶ中で, 感情や価値観を共有することや, 相互信頼が成立しているということそれ自体からもたらされる満足といった動機である。

経済行動に対する動機付けの構成要素としての個人間関係は, これまでの経済学的な研究においてはほとんど考慮されてこなかった。しかし近年, Guiらの一連の研究 (Gui, 2000, 2005, Ben-Ner and Gui, 2003) を契機に¹⁰⁾, 関係財 (relational goods) という概念を用いて, 個人間の個別の関係が経済行動に与える影響を分析しようとする研究が展開しつつある¹¹⁾。関係財は, 個人と個人との関係それ自体, あるいは主体間の相互作用を指す概念であり, 主体間の個別の相互関係の中で生産され, かつ, それを消費することがそれぞれの主体の経済行動の動機となるような財として定義される¹²⁾。

関係財の生産は, 通常の財・サービスとは異なる次のような性質を持っている。関係財は, 個人間の相互作用による共同生産という形で産み出されるものであり, 一方の主体のみによって供給されることはできない。関係財の生産には, 他の財・サービスの生産と同様に物的および人的な投入を要するが, 中でも, 関係特殊な人的資本の投入が不可欠であり, それが占める役割は大きい。前節でも触れたように, 個々の主体が持つ関係特殊な人的資本は, 当該の関係に参加する他の主体に関する情報, およびその関係のあり方自体に関する情報, すなわち関係特殊な情報が蓄積されることによって獲得される。したがってまた, その同じ関係が繰り返され, 維持されることは, より多くの関係特殊な情報の生成を通じて, 関係特殊な人的資本の形成に資すると考えられる。ただし, 関係特殊な人的資本の投入量を測定することや, 生産における各主体の努力水準を監視することは困難であり, 関係財生産において, 主体間の交渉および契約の実効性は低い。

関係財の消費もまた, 著しい特質を持っている。関係財は, それが産み出される関係の内部でのみ消費することが可能であるような財である。ある関係に参加していない主体は, その関係の中で生産される関係財を消費することはできない。ここでは, 生産者と消費者

9) 例えば, 公共財の生産や自然環境保護などに対するボランティアな貢献が挙げられる (Ben-Ner and Gui, 2003)。

10) 初期の試みとしては (Gui, 1996) を参照。また, 彼らとはやや異なる形ではあるが, 個人間関係が経済行動に与える影響をrelational goodsとして捉えた分析としては, (Uhlener, 1989) や (Sacco and Vanin, 2000) を参照。

11) (Bacchiega and Borzaga, 2003), (Pugno, 2007) など。

12) ある個人間関係からもたらされる効用が負であるようなケース (relational bads) を想定することは可能である。そのようなケースの検討は, 本稿の目的にとっても興味深いものであるが, 本稿では特に考察を展開しない。ただし, これに関連した議論としては, 5節における個人間関係のリンクを参照。

の役割を明確に分離することはできない。一方で、関係する諸主体の間では、関係財の消費は競合性を持たず、また排除性も限定的である。上の検討から明らかになるように、関係財は、局所的に公共財的な性質を持つのである。関係財の生産と消費におけるこのような諸特性は、市場における契約を通じて関係財を供給することを困難にする。

4.2 関係的サービスと関係財

前節で検討した福祉サービスの関係特殊性、およびすぐ上で見た関係財の諸特性から、関係的サービスとしての福祉サービス供給と、関係財の生産・消費との間の密接な結びつきを見てとることが出来る。(Gui, 2000) や (Mosca, Musella and Pastore, 2007) などにおいても指摘されているように、福祉サービス(関係的サービス)の供給においては、そのサービスそれ自体とともに、サービスを生産する者と消費する者との相互作用(関係)が同時に産み出される。前者は、サービス提供者によって生産され、サービス利用者が消費するのに対して、後者は、その両者の共同生産の結果としてもたらされ、共同の消費対象となる。すなわち、関係的サービスの供給は、サービスそれ自体と関係財を同時に産出する活動であるとみなすことができるのである。

関係的サービスの供給という活動は、関係財の生産と消費を伴う。このことから、そして関係的サービスの生産についての前節での検討から、次のような効果が期待されるであろう。もしその関係財の生産と消費が十分に動機づけられているとすれば、関係財生産において投入されるべき関係特殊的情報、および関係財を生産することにより(つまり、関係を形成・維持することにより)獲得された関係特殊的情報(そして関係特殊的人的資本の蓄積)を通じて、それと同時に生産されるサービスの質および(あるいは)量に対して望ましい効果もたらされる。関係財の生産と消費において行われる、関係主体間での情報の交換と共有は、サービスのニーズやその価値に対する認識についての情報を両者で共有することを促進しうる。また、サービス提供者にもたらされる関係財の効用は、サービス提供者の職務満足感の高まりを通じて、サービス生産における努力水準に影響を与えうる。さらに言えば、あるサービス利用者に対するサービス提供が供給組織内のチームによって行われるようなケースにおいては、個々のサービス提供者がもつ関係財的動機を通じて、サービス提供者の間での情報の交換と共有へのインセンティブが高められるであろう。

もちろん、サービス供給が関係財の生産と消費を伴うということが、最終的な効果として、サービス利用者にとって、より質の高いサービスの供給を意味するかどうかは、その関係財生産およびサービス生産に要する、関係特殊的情報以外の他の投入物の条件や費用、そしてサービス生産の環境条件などに依存する¹³⁾。しかし少なくとも、関係財の存在が、その

関係財が何らかの程度選好されるかぎり、同時に生産されるサービスの質および(あるいは)量にとって、正の効果を与える要因であることは認められるだろう。

前節で検討した、サービスの関係特殊性に伴う情報上の問題に加えて、関係的サービスの供給活動の中に関係財の存在を認めることは、関係的サービスの供給における市場の失敗、あるいは契約を通じた取引の限界をあらためて明らかにする¹⁴⁾。第一に、産出物としての関係的サービスをどのように特定化するのか(何を産出物であると認定するのか)、したがってまた、産出物の量と質をどのように測定するのかについて、関係者間で合意しうる明確な基準を設定することは難しい。第二に、関係的サービスが供給者と消費者の個別の関係の内部で生産され消費されるサービスであること、そして供給者の努力水準が生産に与える影響が大きいことにより、生産に用いられる生産方法(技術)の特定化や、労働生産性の測定は困難である。第三に、上記の性質により、個々のサービス供給者の努力水準を組織として監視したり、あるいは努力水準の上昇を促すこともまた容易ではない。

4.3 関係的サービスと非営利組織

ここまでの検討に続く最後のステップは、関係財の生産と消費を伴うサービスの供給に関して、非営利組織は営利組織におけるよりも望ましい条件をもっている組織であるのかという問題についての検討である。営利組織に比較して、非営利組織は一般に次のような点において、関係財の生産と消費にとって望ましい(あるいは障害が少ない)環境をサービスの供給関係に対して提供しうる組織であると考えられる¹⁵⁾。

第一に、非営利組織においては、組織の内部における利害対立および外部との利害対立が抑制されやすいことが挙げられる。主体間での何らかの利害対立の存在は、彼らの間で関係財の生産を阻害する要因となるであろう。これは、非分配制約によって、一部の関係者のみに利潤(あるいはそれに準ずる利益)が占有されにくいことや、また多くの場合、組織活動をコントロールする主体が、組織外部ではなく組織内部のメンバーであることに根拠が求められる。これに関連して、第二に、非営利組織においては、消費者をはじめとする利害関係者が組織活動に関する決定に参加する程度が比較的高いことが指摘できる。消費者が明示的に組織決定のメンバーになっている場合もあるし、またそうでない場合でも、消費者本人やその家族が組織活動にボランティアに参加することを通じて、相互の関係を

13) あるサービス供給に関係財生産が伴い、かつその関係財がサービスを取引する主体双方にとって望ましいものである場合でも、関係財の存在がサービスの質を高める結果とならないことはありうる。例えば、話好きの店の主人との会話が楽しく、居心地がよいという理由で通っている料理店の料理が、他の店と較べて特に美味しいとは限らない。これは、料理というサービスの生産において、関係特殊的情報の重要性が十分に高いとは言えないことによると説明することができる。

14) (Mosca, Musella and Pastore, 2007) を参照。

15) (Ben-Ner and Gui, 2003)。

醸成しやすい条件が形成されている。第三に、営利を主目的としない非営利組織では、関係財の生産それ自体が、組織目的の一部として組み込まれている場合がある。またさらに、組織目的のそのような性格が組織外部に知られているならば、結果としてそれは、関係財への選好が強い労働者がその組織に集まりやすい条件となるであろう¹⁶⁾。

このように、公共財的性質をもつサービスに対する多様なニーズへの対応が求められ、かつサービスの関係特殊性に起因する特有の情報上の問題が存在する状況のもとで、非営利組織は、非分配制約による効果や利害関係者の参加などを通じて、関係特殊的人的資本の蓄積に相対的な優位性を持っていることが示された。サービスの関係特殊性と関係財の存在に着目することは、非営利組織に関する従来の諸理論を、より統合的な形で説明することを可能としている。

5. 関係財生産のリンク: 関係的サービスとコミュニティ

ここまで、関係財に着目して非営利組織の機能を理解する試みを進めてきた。そのような説明の一つの応用として、非営利組織とコミュニティとの関連について考察する。

関係的サービスの供給者と消費者との個別の関係の中で関係財が生み出されるためには、双方の主体が関係財生産にコミットしなければならない。そこで必要となる関係特殊的信息は、このサービス供給の関係を維持していく中で蓄積されていくであろう。しかし、関係財の公共財的性質と関係的サービスが抱える情報上の問題を考えれば、サービス供給関係が結ばれる当初においては、相手の主体が果たして関係財生産に協力的な態度をとるのかどうか、すなわち、当該関係に特殊的な人的資本の蓄積に積極的であるかどうかや、関係財に対してどのような選好を持っているかどうかについて、不確実性が伴うことは避けられない。関係財の存在は、その関係において同時に生産されるサービスの生産に対して望ましい効果をもっているとしても、その関係の形成段階においては、依然として関係的サービスが持つ契約の失敗の問題が解消されるわけではない。

当事者たちが、当該のサービス供給関係とは別の、何らかの関係をもっているかどうかでここで注目されることになる。ある特定の主体間でのサービス供給関係における関係財の生産、あるいは関係特殊的信息の蓄積は、「その」サービス供給関係以外の他の場所での、同じ主体間の関係においてすでに形成された関係特殊的人的資本を移転させることによって利用可能となるかもしれない¹⁷⁾。つまり、関係と関係がリンクすることによって、関係形成に

16) (Mosca, Musella and Pastore, 2007) は、労働者の関係財への選好を理論的根拠として用いることで、営利組織と非営利組織との間の賃金差に関する実証的な分析を行っている。

ともなう問題が緩和されるメカニズムを考えることができる。さらに、すでに蓄積された関係特殊的人的資本が、それが蓄積された関係とは別のサービス供給関係においても利用可能であるならば、関係財生産がサービス生産にもたらす効果は、より促進されるであろう¹⁸⁾。

サービスの供給者が、自身の属する何らかのコミュニティの内部でサービス供給に従事することの合理性は、このような議論から説明されることができよう。またこのことは、福祉サービスを供給する多くの非営利組織が、比較的狭い範囲の地域内で活動している実態とも整合的である。ここで言うコミュニティとは、ある一定の水準以上の確率で互いに何らかの関係をもつ（あるいは持たざるをえない）人々の集まりであると考えればよく、必ずしも、すでに相当程度に個人間の信頼が形成されているような強い意味でのコミュニティを想定する必要はないであろう。比較的狭い範囲での地域コミュニティはその典型であるし、あるいはまた、サービスの供給者と消費者が場合によって入れ替わるようなグループ、さらにはサービス消費者の家族などの第三者を通じた間接的な関係のネットワークなどもここに含めることができるだろう。こういった社会関係の、ある種のネットワーク内部においてサービスを供給することは、関係的サービスにおける関係形成の問題にとって有効な解決方法のひとつであると考えられる¹⁹⁾。

6. 組織の非営利性から労働の非営利性へ

福祉サービスを関係的サービスとして捉え、サービス供給関係に伴う関係財の生産と消費、および関係特殊的人的資本の役割に注目するとき、非営利組織という組織形態の機能は、関係財の生産にとって好ましい（あるいは阻害要因が比較的小さい）環境の提供という点における相対的優位性に見いだされる。もちろん上でも述べたように、関係財の存在は、関係的サービスのあり方を規定する様々な要因のうちの一つである。サービス供給の個別的关系において関係財の存在がどの程度の影響を有しているかは、サービス供給の技術的条件や、そこで必要とされる一般的人的資本の性質、あるいはまた供給組織を含むより大きな社会的環境条件などに依存するであろう。さらに、サービス供給関係に参加する個々の主体が、

17) この点について、(Spagnolo, 1999) は、同一主体による二つの戦略的関係の結合が協調行動を促進させる可能性があることを分析している。そこでは、二つの関係から得られる利得が代替性を持つことを仮定したもとの、一方の関係における協調（信頼の存在）が、他方の関係における戦略に影響を与えるメカニズムが分析されている。

18) ただし、関係のリンクは同時に、ある関係における関係財生産の失敗や、一方の主体の非協力的行動が、他の関係に影響を及ぼす可能性をも意味している。いわば関係の連鎖的崩壊の危険性をも内包しているのである

19) (鈴木, 2006) においても、高齢者介護関連サービスを対象として、非営利組織の信頼理論とコミュニティとの関連についての試論がなされている。

そこで産み出される関係財に対してどのような選好をもっているのかは、関係財の作用に対して決定的な重要性を持っている。

関係財への選好は、個々の主体の間で多様でありうる。そして、関係財への選好を、人々の非貨幣的・非物的利益への選好の構成要素として認めるとき、その選好のあり方は、人々がその個別的な経済行動の内に、どのような、あるいはどの程度の非営利的な動機を有しているかを示すものとして捉えられるのではないだろうか。福祉サービスの供給における非営利組織の役割を説明しようとする本稿の考察は、組織としての供給者のあり方を、サービス供給に従事する個人としての供給者のあり方との関連から分析するものであり、言い換えるならば、組織の非営利性から労働の非営利性へと視点を移動する試みである。

非営利組織の機能分析を関係財という概念を用いて再構成することによって、非営利部門や福祉サービス供給に関連する諸問題に対する、より包括的な分析の可能性が期待される。前節で論じた、福祉サービス供給における非営利組織とコミュニティとの関連は、そのような試みの一つである。その他にも例えば、非営利部門内では、無償ボランティアから有給労働までのさまざまな就労形態が存在しているが、そのような労働の多様性は、個々の労働者に固有の性質と組織のあり方との関連の中で分析される必要のあるテーマであろう。また、営利組織と非営利組織での賃金ギャップの存在や、労働者による組織の選択行動（いかなる条件によって非営利組織での就労が選択されるのかという問題）、あるいはそれらと労働者の職務満足感との関連といった問題は、関係財の生産と消費に密接な関連を見いださうる問題である²⁰⁾。

最後に、本稿の冒頭でも触れた福祉供給主体の多元的構成に関する政策構想との関連について言えば、関係財の存在が個々の経済活動に与える影響に着目することは、中間領域内の諸組織に対する理論的・実証的研究の分析的基礎を構築するという点とともに、その多様性を秩序論として捉えるための枠組みとして、一つの方向性を示しているのではないだろうか。個々の経済主体の非営利的性質とそれぞれの経済行動が関連づけられることによって、私益追求と市場交換を純粋型とする領域と、共益追求と共助・連帯によって特徴付けられる領域をつなぐ説明に、論理的な可能性をもたらすことが期待される。ただし、関係財という概念の展開は始まったばかりであり、その操作可能性や、現実の経済現象への適用の方法などの点について、その概念整備をさらに進めることが必要とされている。

20) 関係財概念を用いたこれらの応用分析としては、(Prouteau and Wolf, 2004) , (Mosca, Musella and Pastore, 2007) , (Bruni and Stanca, 2008) などがある。

参考文献

- Bacchiaga, A. and Borzaga, C. (2003) "The Economics of the Third Sector: Toward a More Comprehensive Approach," in Anheier, H. and Ben-Ner, A. (Eds.), *The Study of Nonprofit Enterprise: Theories and Approaches*, Kluwer Academic/Plenum Publishers, New York.
- Ben-Ner, A. (1986) "Non-profit Organizations: Why do They Exist in Market Economy," in Rose-Ackerman (ed.), *The Economics of Non-Profit Institutions*, Oxford University Press.
- (2002) "The Shifting Boundaries of the Mixed Economy and the Future of the Nonprofit Sector," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 73 (1), pp.5-40.
- Ben-Ner, A. and Gui, B. (2003) "The Theory of Nonprofit Organizations Revisited," in Anheier, H. and Ben-Ner, A. (Eds.), *The Study of Nonprofit Enterprise: Theories and Approaches*, Kluwer Academic/Plenum Publishers, New York.
- Bruni, L. and Stanca, L. (2008) "Watching alone: Relational goods, television and happiness," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 65 (3-4), pp.506-528.
- Glaeser, E.L. and Shleifer, A. (2001) "Not-for-Profit Enterprise," *Journal of Public Economics*, 81, pp.99-115.
- Gui, B. (1996) "'Relational Goods': Strategic Implications of Investment in Relationships," *International Journal of Social Economics*, 23 (10-11), pp.260-78.
- (2000) "Beyond Transactions: On the Interpersonal Dimension of Economic Reality," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 71 (2), pp.139-169.
- (2005) "From transactions to encounters: the joint generation of relational goods and conventional values," in: Gui, B. and Sugden, R. (eds.), *Economics and Social Interaction: Accounting for Interpersonal Relation*, Cambridge University Press.
- Hansmann, H. (1980) "The role of Nonprofit Enterprise," *Yale Law Journal*, 89, pp.835-901.
- (1996) *The Ownership of Enterprise*, Harvard University Press.
- Hirth, R.A. (1999) "Consumer Information and Competition between Nonprofit and For-profit Nursing Homes," *Journal of Health Economics*, 18, pp.219-240.
- Mosca, M., Musella, M., and Pastore, F. (2007) "Relational Goods, Monitoring and Non-pecuniary Compensations in the Nonprofit Sector: the Case of the Italian Social Services," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 78 (1), pp.57-86.
- Ortmann, A. and Schlesinger, M. (2003) "Trust, Repute, and the Role of Nonprofit Enterprise," in Anheier, H. and Ben-Ner, A. (Eds.), *The Study of Nonprofit Enterprise: Theories and Approaches*, Kluwer Academic/Plenum Publishers, New York.
- Pestoff, V. A. (1998) *Beyond the Market and State: Social Enterprises and civil democracy in a welfare society*, Ashgate, Aldershot.
- Prouteau, L. and Wolf, F.C. (2004) "Relational Goods and Associational Participation," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 75 (3), pp.431-463.
- Pugno, M. (2007) "The Subjective Well-being Paradox: A Suggested Solution Based on Relational Goods," in Bruni, L. and Porta, P. L. (eds.), *Handbook on the Economics of Happiness*, Edward Elgar Pub, Cheltenham.
- Spagnolo, G. (1999) "Social Relations and Cooperation in Organizations," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 38, pp.1-25.
- Uhlaner, C.J. (1989) "'Relational Goods' and Participation: Incorporating Sociability into a Theory of Rational Action," *Public Choice*, 62, pp.253-285.
- Valentinov, V. (2008) "The Economics of the Non-distribution Constraint: a Critical Reappraisal," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 79 (1), pp.35-52.
- Weisbrod, B.A. (1988) *The Nonprofit Economy*, Harvard University Press.
- 足立正樹 (編著) (2001) 『福祉国家の転換と福祉社会の展望』, 高菅出版.
- 鈴木純 (2006) 「社会関係と信頼－高齢者対象サービスとコミュニティ内労働に関するノート－」, 国民経済雑誌196 (5), pp.73-83.
- 塚本一郎 (2002) 「非営利組織研究と協同組合研究との関連に関する一考察」, 生活協同組合研究, 12, pp.5-11.

Summary

NONPROFIT ORGANIZATIONS AND RELATIONAL GOODS

JUN SUZUKI

This paper addresses the effects of relational goods on the provision of personal care services by nonprofit organizations. After a short review on theories of nonprofit organizations, we focus on the role of relation-specific information in the delivery of personal care services and on relational services as a key feature of such services.

The notion of relational goods, which is recently being developed in the economic literature, is used in this paper with reference to relationships or interpersonal interactions between a producer and a consumer who participate in a specific transaction for a service. Recognizing the production and consumption of relational goods in producing services leads us to see the advantage of nonprofit forms of organization as an environment for provision of personal care services. Also, an additional consideration on the relationship between nonprofit organizations and community is attempted as an application of our analysis.